

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,741	△3.4	2,663	361.8	142	—	△383	—
28年3月期第2四半期	47,351	7.0	576	—	△308	—	△10,047	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,115百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △11,573百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	△21.38	—	—	—
28年3月期第2四半期	△383.85	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	102,628	—	25,631	—	—	24.7
28年3月期	109,605	—	28,764	—	—	26.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,388百万円 28年3月期 28,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。
 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	91,200	△4.3	4,400	32.3	1,500	—	1,100	—	28.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	26,803,320 株	28年3月期	26,803,320 株
29年3月期2Q	629,244 株	28年3月期	629,244 株
29年3月期2Q	26,174,076 株	28年3月期2Q	26,174,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月16日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	3,500,000.00			
29年3月期(予想)			—	3,500,000.00	7,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、平成28年3月31日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の堅調な拡大や家計支出の伸びに支えられ、欧州においても個人消費の回復や英国のEU離脱決定の影響も当面軽微であるとの見方によって緩やかな成長がみられました。また中国を中心としたアジア諸国では、中国政府の構造問題への取組みや財政面での対策等により大幅減速の懸念は薄らいでいます。

また国内経済においても、個人消費や企業業績等に改善がみられ緩やかな回復基調にありましたが、円高の急激な進行による企業業績の下方修正等の影響もあり、景気は先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、世界的に好調な自動車需要を背景にエレクトロニクス化の伸びに加え、ADAS（先進運転支援システム）やその先にある自動運転への流れも加わり堅調に推移しました。スマートフォンにおきましては、グローバル市場における成長率の鈍化は見られるものの、新興国を中心とした市場において好調に推移しました。また、中国市場では乱立していたメーカーの中から数社が大手に成長する等、市場に変化がおきつつあります。

このような市場環境のもと当社グループでは、米国や中国を中心とした自動車需要の堅調な伸びやエレクトロニクス化の流れによる基板需要の拡大を的確にとらえた販売やADASに関わる商品の販売を積極的におこなうことで売上を拡大しました。また将来の自動運転に向けた高機能・高付加価値製品の提案も積極的におこなって今後の事業拡大への布石を打ちつつあります。またスマートフォン用基板につきましても、グローバル市場における大手メーカーや中国市場で成長しているメーカーを顧客として受注を拡大した結果売上は好調に推移しました。

さらに生産や経営面において、一昨年よりすすめてきた歩留り改善活動や固定費・販管費削減等の構造改革の効果により、経営体質が強化されつつあります。年初からの円高の進行によって第1四半期では売上高の目減りや、為替差損の計上により経常赤字となりましたが、その後の売上の増加により第2四半期累計では経常利益において黒字に転換することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、457億4千1百万円（前年同期比3.4%減）と前年同期に比べ16億9百万円の減収となりました。損益面では、営業利益が26億6千3百万円（前年同期比361.8%増）、経常利益が1億4千2百万円（前年同期は経常損失3億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億8千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失100億4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,026億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億7千6百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が5億1千4百万円減少、たな卸資産が6億4百万円増加、固定資産において、有形固定資産が66億4百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は769億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億4千4百万円減少しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が11億7百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が7億円減少、固定負債において、長期借入金が47億3千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は256億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千2百万円減少しました。資本剰余金が80億円減少、利益剰余金が76億1千6百万円増加、為替換算調整勘定が27億8千5百万円減少が主な要因であります。なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額を80億円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち80億円を繰越利益剰余金に振替えております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5億1千7百万円減少(前年同期は17億3百万円増加)し、187億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、34億5千3百万円(前年同期は40億3千9百万円の増加)となりました。この増加は、主に減価償却費26億6千7百万円、為替差損20億3千8百万円、仕入債務の増加24億6千2百万円による資金の増加と、売上債権の増加10億7千3百万円、たな卸資産の増加17億8千8百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11億6千9百万円(前年同期は9億3千2百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出13億7百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、18億5千3百万円(前年同期は16億1千4百万円の減少)となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出61億1百万円による資金の減少と、短期借入金の純増額11億5千2百万円、長期借入れによる収入28億8千7百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、営業利益4,400百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円と現時点で予想可能な範囲で見直しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,532	19,017
受取手形及び売掛金	21,758	21,566
商品及び製品	3,854	4,421
仕掛品	3,263	3,320
原材料及び貯蔵品	4,496	4,477
その他	2,447	2,557
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	55,329	55,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,015	18,261
機械装置及び運搬具(純額)	21,135	17,356
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	1,734	1,640
その他(純額)	5,359	5,382
有形固定資産合計	50,733	44,129
無形固定資産	212	223
投資その他の資産	3,329	2,929
固定資産合計	54,275	47,282
資産合計	109,605	102,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,605	12,713
短期借入金	12,612	12,776
1年内返済予定の長期借入金	11,745	11,045
未払法人税等	147	266
賞与引当金	494	478
その他	5,384	5,763
流動負債合計	41,990	43,043
固定負債		
長期借入金	32,254	27,517
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,287	2,368
その他	4,070	3,828
固定負債合計	38,851	33,953
負債合計	80,841	76,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	19,745	11,745
利益剰余金	△7,659	△43
自己株式	△396	△396
株主資本合計	24,578	24,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	△38
繰延ヘッジ損益	△337	△236
為替換算調整勘定	4,475	1,690
退職給付に係る調整累計額	△246	△221
その他の包括利益累計額合計	3,925	1,193
非支配株主持分	260	243
純資産合計	28,764	25,631
負債純資産合計	109,605	102,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	47,351	45,741
売上原価	41,662	38,053
売上総利益	5,689	7,688
販売費及び一般管理費	5,112	5,024
営業利益	576	2,663
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	18	16
デリバティブ評価益	—	282
その他	90	159
営業外収益合計	120	472
営業外費用		
支払利息	608	642
為替差損	255	2,295
その他	140	56
営業外費用合計	1,005	2,993
経常利益又は経常損失(△)	△308	142
特別利益		
固定資産売却益	8	—
受取補償金	12	—
関係会社清算益	8	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除売却損	69	38
減損損失	8,063	1
災害による損失	—	3
事業構造改善費用	337	15
特別損失合計	8,469	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,749	82
法人税等	1,298	458
四半期純損失(△)	△10,047	△376
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,047	△383

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△10,047	△376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△70
繰延ヘッジ損益	△265	100
為替換算調整勘定	△1,127	△2,793
退職給付に係る調整額	△52	24
その他の包括利益合計	△1,526	△2,739
四半期包括利益	△11,573	△3,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,573	△3,115
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,749	82
減価償却費	3,409	2,667
減損損失	8,063	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△9
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△365	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	105
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息	608	642
為替差損益(△は益)	742	2,038
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△282
有形固定資産除売却損益(△は益)	61	38
受取補償金	△12	—
関係会社清算損益(△は益)	△8	—
事業構造改善費用	337	15
売上債権の増減額(△は増加)	△492	△1,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△709	△1,788
仕入債務の増減額(△は減少)	1,170	2,462
その他の資産の増減額(△は増加)	575	△461
その他の負債の増減額(△は減少)	△649	△190
その他	—	△55
小計	4,025	4,147
利息及び配当金の受取額	29	30
利息の支払額	△622	△604
補償金の受取額	12	—
保険金の受取額	1,786	58
事業構造改善費用の支払額	△337	△15
法人税等の支払額	△855	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△1,307
有形固定資産の売却による収入	26	2
無形固定資産の取得による支出	△37	△54
関係会社の整理による収入	531	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△21
保険積立金の積立による支出	△2	△2
その他	82	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△1,169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,443	1,152
長期借入れによる収入	2,365	2,887
長期借入金の返済による支出	△6,868	△6,101
リース債務の返済による支出	△45	△307
セール・アンド・リースバックによる収入	—	795
割賦債務の返済による支出	△508	△264
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	△1,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,340	△517
現金及び現金同等物の期首残高	9,490	19,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,194	18,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成28年6月30日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を8,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち8,000百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,745百万円、利益剰余金が△43百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。